

# 高齢者が活躍する場を創造しよう

岡本憲之

特定非営利活動法人 日本シンクタンク・アカデミー理事長

政府は現在、2001年以来となる高齢社会対策大綱の見直し作業を行っている。新聞やテレビなどでも報道されたが、見直しの中で特に強調されているのは、「65歳は高齢者か」という問いかけであり、社会を支える頼もしい高齢者パワーへの期待である。

高齢者というと、とかく虚弱で支えられる側といったイメージを持たれやすいが、実は、健康で元気な高齢者は非常に多い。そんなアクティブシニアに、支えられる側ではなく、むしろ社会を支える側に回ってもらえれば、今後の高齢社会を持続可能なものにするために、大いに貢献できるのではないだろうか。その意味でも高齢者が活躍できる場を創ることは、これからの高齢社会において、非常に大きな課題になってくる。

下の図は、高齢者の活躍領域を模式的に示したものである。もちろん余暇や趣味といった活動も、消費などを通して間接的に社会を支えることになるが、ここでは直接的に社会を支える活動に絞って考えることにした。

青い楕円は「ビジネス・公務的活動」で、収入を得ることが活動の主たる目的となる。その中でも左寄りが現役世代を中心とした仕事の領域で、一般に高い収入が得られる。そして現役世代に伍して、一番左の「競争的労働市場」で頑張っている高齢者もいるが、この領域で活躍できるのは、やはり高い技術や技能を有する一部の高齢者に限られるようだ。そこで収入は少なくなっても、現役世代が働かない土日とか、あるいは仕事が集中する時期の助太刀といった、より右に寄った「補完的労働市場」で高齢者が活躍できる機会を増やすことも必要となろう。

一方、赤い楕円は「地域・社会貢献的活動」、すなわちボランティア的な仕事の領域である。一般にボランティアというと、収入を得ることが目的ではなく、一番右の無償の活動が多いが、最近ではより左寄りの領域である「有償ボランティア」も増えてきた。例えば一部の市民後見人など、労働対価ではなく感謝の意味で、ボランティア活動に対して多少の謝金が支払われる例もみられる。

そして青い楕円と赤い楕円が重なる領域、ここは「コミュニティビジネス」とか「ソーシャルビジネス」などといわれる領域で、最近では高齢者の活躍領域として注目されている。地域特産品の生産販売事業や生活支援等地域共生事業など、地域や社会の課題をビジネスの手法で解決する。企業だけではなく自治体や住民も巻き込んで、高齢者が収入を得

ながら働ける新たな地域事業を起こす試みが始まっている。

今後はこれらさまざまな領域で、高齢者の新たな活躍の場を創る試みが増えてきそうであり、大いに期待したい。

## 高齢者の活躍領域

